

# 第97期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第97期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

帝国繊維株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、書面  
交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置  
事項記載書面）への記載を省略しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社：帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの計4社  
非連結子会社：該当ありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち、㈱麻業会館については持分法を適用しております。

㈱富士については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法を適用していません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結会計年度末日は一致しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### 2) 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### 3) デリバティブ

時価法

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

イ. 当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物

ロ. 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

ハ. 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

##### 2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

#### 3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

防災事業では、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、C B R N E・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車等の防災車輛などの製造、仕入、販売を行っております。また、販売した製品の修理・保守管理等の役務提供を行っております。

繊維事業では、主として麻および麻化合繊混紡製品・化合繊製品の製造、加工、販売を行っております。

防災事業及び繊維事業における商品及び製品の販売については、販売契約に基づき、立会検収時または納車等引渡時に履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。但し、国内販売契約については、出荷から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

防災事業における修理・保守管理等の役務提供業務は、役務契約に基づき、検収完了時に履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。但し、役務提供期間のある契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり収益を認識しております。

その他事業では、保険代理業務を行っており、取り次いだ保険契約が有効に

なった時点等、保険代理店委託契約から生じる義務を履行した時点で収益を認識しております。

このほか、不動産賃貸事業では、ショッピングセンター等、不動産賃貸を行っており、不動産の賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、防災車輛の販売取引は、従来、車検登録時に収益を認識しておりましたが、納車時に収益を認識する方法に変更しております。また、原材料等の有償支給取引につきましては、従来、支給時に支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている有償支給取引については、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は519,536千円減少し、売上原価は512,854千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,681千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は166,736千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結計算書類への影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

## 5. 追加情報

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、2022年3月30日開催の第96期定時株主総会決議において、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、602,835千円、388,900株であります。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,579,021千円
(2) 担保に供している資産	
建物及び構築物	473,656千円
土地	24,381千円
合計	498,037千円
上記に対応する債務	
預り保証金	313,891千円
(1年以内返済予定預り保証金を含む)	
(3) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額	
受取手形	1,282,328千円
売掛金	5,375,778千円
契約資産	7,321千円
(4) 流動負債「その他」に含まれる契約負債の金額	
契約負債	163,533千円

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式総数  
普通株式 27,444,400株
- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等  
2022年3月30日開催の第96期定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 1,190,290千円
  - ・1株当たり配当金額 45円
  - ・基準日 2021年12月31日
  - ・効力発生日 2022年3月31日
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
2023年3月30日開催予定の第97期定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 1,325,037千円
  - ・1株当たり配当金額 50円
  - ・基準日 2022年12月31日
  - ・効力発生日 2023年3月31日
- (注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金19,445千円が含まれております。
- (3) 当連結会計年度末の新株予約権  
目的となる株式の種類及び数  
普通株式 284,000株

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、その一部には海外取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は半年以内の支払期日です。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	21,302,485	21,302,485	－
資産計	21,302,485	21,302,485	－
(1)長期預り保証金 (1年内返済予定を含む)	597,243	594,099	△3,144
負債計	597,243	594,099	△3,144
デリバティブ取引	44,911	44,911	－

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「有価証券(譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー等)」、「支払手形及び買掛金」、「1年内返済予定の長期借入金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 非上場株式については、市場価格がない株式等であることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	194,181

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)投資有価証券 その他有価証券 株式	21,302,485	—	—	21,302,485
(2)デリバティブ取引 通貨関連	—	44,911	—	44,911
資産計	21,302,485	44,911	—	21,347,396

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)長期預り保証金 (1年内返済予定含む)	－	594,099	－	594,099
負債計	－	594,099	－	594,099

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時間の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約は取引金融機関から提示された価格等に基づいて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県その他の地域において、事業用土地、店舗用建物等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
737,361	11,544,680

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

## 10. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	合計
売上高					
官公庁	6,847,021	1,698,281	—	—	8,545,302
その他	17,885,174	2,908,296	—	35,802	20,829,272
顧客との契約から生じる収益	24,732,196	4,606,577	—	35,802	29,374,575
その他の収益	—	—	530,082	—	530,082
外部顧客への売上高	24,732,196	4,606,577	530,082	35,802	29,904,658

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの事業における履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点に関する情報は、連結注記表「1.(4)会計方針に関する事項⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	12,615,357
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,658,106
契約資産(期首残高)	—
契約資産(期末残高)	7,321
契約負債(期首残高)	295,261
契約負債(期末残高)	163,533

契約資産は、主に修理・保守管理等の役務提供契約について期末日時点で進捗しているが、未請求の役務提供にかかる対価に関連するものであります。契約資産は役務提供期間満了時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に都度の検査完了時または契約期間にわたり収益を認識する防災事業における保守管理契約について、履行義務の充足前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、260,399千円であります。

また、契約資産の増減は、収益認識(契約資産の増加)と売上債権への振替(契約資産の減少)により生じたものであります。契約負債の増減は、前受金の受取り(契約負債の増加)と収益認識(契約負債の減少)により生じたものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	9,005,630
1年超	3,670,966
合計	12,676,597

## 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,207円88銭

(2) 1株当たり当期純利益 139円31銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、それぞれ控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は388,900株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は216,876株であります。

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法
- ② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
  - 1) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- 2) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

- 1) 賃貸用資産に係る建物及び構築物
- 2) 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
- 3) 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金  
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 役員株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準  
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。  
防災事業では、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、C B R N E ・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車等の防災車輛などの製造、仕入、販売を行っております。また、販売した製品の修理・保守管理等の役務提供を行っております。  
繊維事業では、主として麻および麻化合繊混紡製品・化合繊製品の製造、加工、販売を行っております。  
防災事業及び繊維事業における商品及び製品の販売については、販売契約に基づき、立会検取時または納車等引渡時に履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。但し、国内販売契約については、出荷から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。  
防災事業における修理・保守管理等の役務提供業務は、役務契約に基づき、検収完了時に履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。但し、役務提供期間のある契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり収益を認識しております。  
このほか、不動産賃貸事業では、ショッピングセンター等、不動産賃貸を行っており、不動産の賃貸借期間にわたり収益を認識しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行

っております。

#### ④ ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、防災車輛の販売取引は、従来、車検登録時に収益を認識しておりましたが、納車時に収益を認識する方法に変更しております。また、原材料等の有償支給取引につきましては、従来、支給時に支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている有償支給取引については、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は519,536千円減少し、売上原価は512,854千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,681千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は166,736千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用により、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

### 5. 追加情報

(株式給付信託 (BBT) )

取締役 (社外取締役を除きます。) 及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust) )」については、連結注記表「5. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 6. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	1,901,968千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	438,495千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	6,078,210千円
(4) 担保に供している資産	
建物	459,863千円
構築物	13,793千円
土地	24,381千円
合計	498,037千円
上記に対応する債務	
預り保証金	313,891千円
(1年以内返済予定預り保証金を含む)	

## 7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	9,066,607千円
(2) 関係会社よりの仕入高	1,737,378千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	116,443千円

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	1,332,555株
------	------------

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	37,058千円
棚卸資産評価損	132,513千円
役員賞与引当金	1,531千円
未払役員賞与	24,489千円
ゴルフ会員権評価損	734千円
関係会社株式評価損	86,430千円
長期未払金	24,082千円
株式報酬費用	114,104千円
役員株式給付引当金	159,136千円
投資有価証券評価損	19,363千円
資産除去債務	8,604千円
その他	24,673千円

繰延税金資産小計 632,722千円

評価性引当額 △414,429千円

繰延税金資産合計 218,292千円

### 繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	13,751千円
前払年金費用	30,278千円
圧縮記帳積立金	75,809千円
その他有価証券評価差額金	5,771,593千円
その他	304千円

繰延税金負債合計 5,891,738千円

繰延税金負債の純額 5,673,445千円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員等 の兼任	事業上 の関係				
子会社	帝商株式会社	85,000	防災及び 繊維製品 の販売	100	2名	営業取引	製品の売上	5,602,703	受取手形及び 売掛金	662,763
							製品の仕入	61,905	買掛金	8,588
							-	-	未払金	25
子会社	キンパイ商事 株式会社	50,000	防災及び 繊維製品 の販売	100	2名	営業取引	製品の売上	3,353,018	受取手形及び 売掛金	1,223,110
							製品の仕入	129,370	買掛金	30,021
子会社	テイセン産業 株式会社	123,300	繊維製品 の縫製、 保険代理 業	100	1名	営業取引	製品の売上	13,594	受取手形及び 売掛金	1,092
							製品の仕入	17,079	買掛金	2,004
							-	-	未払金	81
子会社	株式会社テイ センテクノ	30,000	防災車 輜・機器 の製造、 保守	100	2名	営業取引 不動産の 賃貸	製品の仕入	1,529,023	買掛金	385,451
							製品の売上	666	未払金	12,324
							賃貸料収入	96,624	-	-

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
2. 不動産の賃貸に関しては、減価償却費等の総原価を勘案して賃貸料金額を決定しております。

## 11. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

連結注記表「10. 収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載の事項と同様であるため、記載を省略しております。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,941円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 135円42銭   |

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、それぞれ控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は388,900株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は216,876株であります。

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。